

# 始まりました！ 未来の安全安心

直ちにリコールができないものは売れません。  
欧米で始まりましたがその影響は人ごとではありません。

モバイルでもわかりやすいトリセツにしたい！

たった一つのQRコードで解決！

点検や寿命通知を  
どうするか！

ロット細分化するとサイトとデータ管理が大変！

リコールテスト  
のできる  
リコール対策は！

## 出荷後、欧米ではトレーサビリティが必須に！

2026年1月から、欧州で40年ぶりのPL法と技術基準大幅改正。  
日本でも食品や製品安全関連法改正が始まりました。  
このサービスに利用するscodt（すこどっと）は、  
これらの条件をたった一つのQRコードで対応！



野菜流通カット協議会賛助会員

一般社団法人APL-Japan



世界や国内で、科学的根拠のあるリコール手段が安全品質の重要な取り組みになりました。



製品のQRコードでわかりやすいトリセツがいつでも見れて、リコールの確認も可能に！

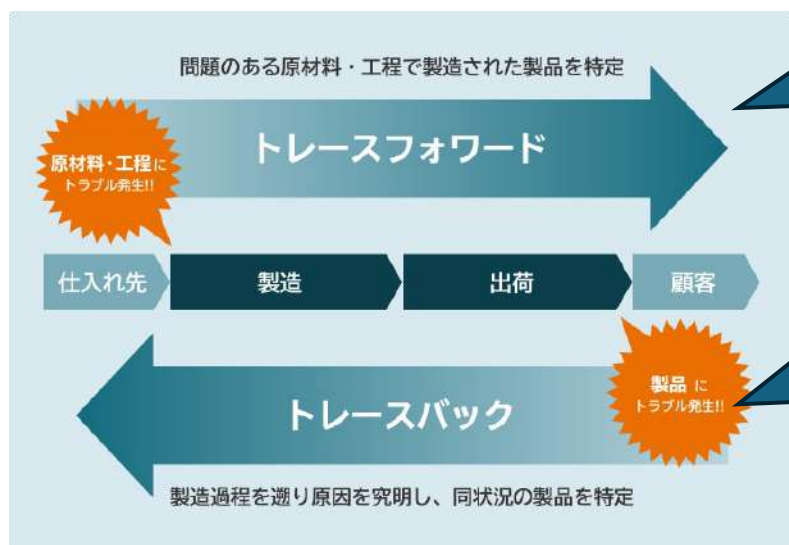
## 法律

- 製品安全は経済産業省の消費生活用製品の定義に注目してください。
- この定義の元、日用品、雑貨、ガス・石油機器、電気製品や業務用製品も特定条件下で規制対象となります。
- PL法は施行から30年経ちEUから大きな変更が始まります。国内も一気に変わる可能性が高いのです。

## 技術基準

- IEC/IEEE82079-1:2019は、製品の取扱説明書や関連する使用情報の品質を向上させるための規格です。
- 安全性向上、誤使用防止、ユーザビリティの向上に貢献し、企業のリスク管理にも役立ちます。
- 特に、製品トレーサビリティやリコール対策を考える上でも、この規格の適用は重要です。

UI/UX



出荷されると、様々な販路で販売利用される製品、業務用も市場流通する物が多くあります。トラブル対応、リコールにも深く関わります。

品質異常が発見されたら原因究明と再発防止に重要な取り組みです。サイレントチェンジ（作業や納品時に知らされていない仕様変更）対策になります。

## 商品コードと個人情報とトレーサビリティの課題に

取引関係のない事業者間、自動認識システムを導入できない小規模事業者や海外事業者でのトレーサビリティが大きな課題です。さらに消費者とのリスクコミュニケーションは個人情報取得は大きな障壁でありリスクとなりました。

日本語の  
通用しない  
自動認識流  
通システム



個人情報登録を嫌うことはあなたが一番知ってます！

**SCODT cloudは個人情報に依存せず、今必要な情報を無料アプリで直接伝えることができます。**

**いつ、どこで、どのモバイルでアクセスしたのか、その記録が様々な場面で活用できます。**

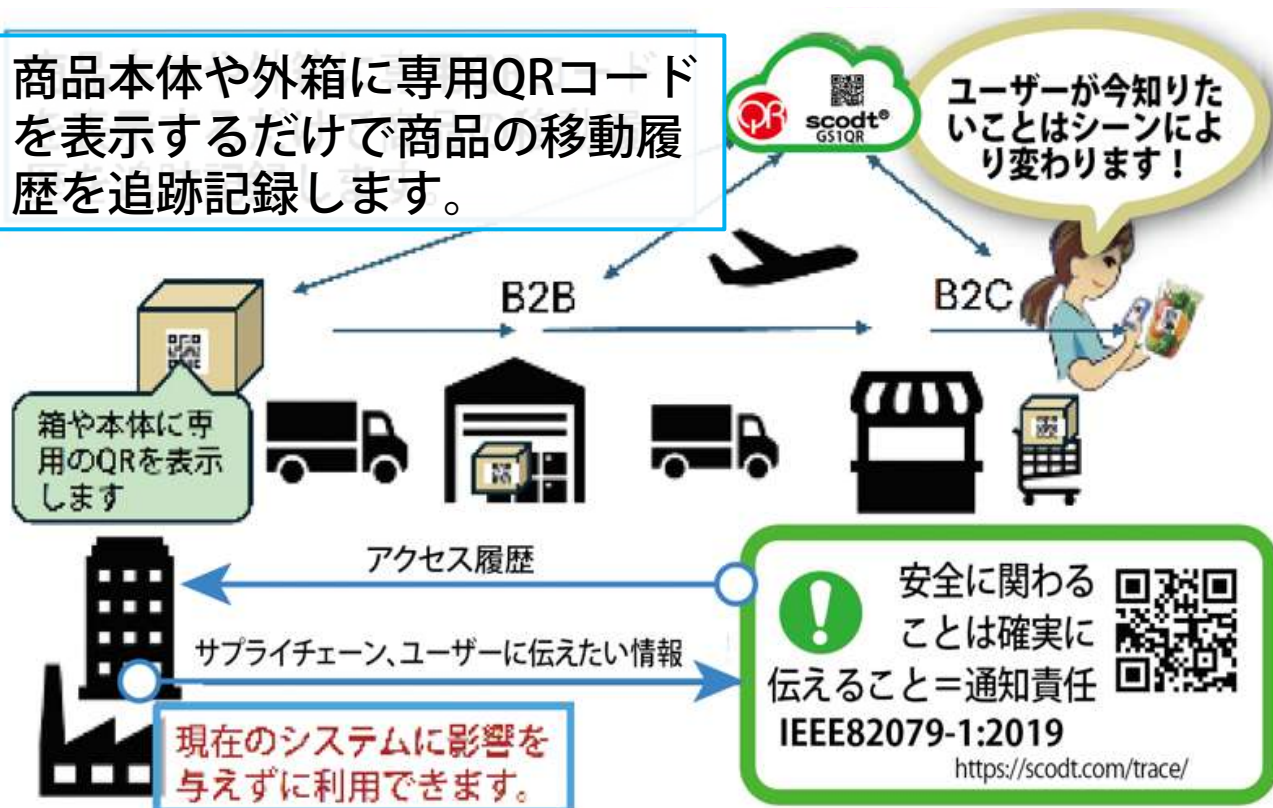


<https://scodt.jp>



製品仕入・出荷時、店舗POS、購入者、使用者の端末のアクセス履歴を無料アプリで集積します。言語などに依存しないので、世界のどこからでもアクセスしたモバイルを特定しさまざまなマーケティングからアフターサービスのDXが実現します。

**商品本体や外箱に専用QRコードを表示するだけで商品の移動履歴を追跡記録します。**



ロット単位の商品コードを組み込んだQRにアクセスすることで、端末IDの履歴を集積します。安全に関わる情報をシーンごとに切り替え、寿命やリコールの確実な連絡手段が確立します。



# さまざまなニーズに対応できます。

製造、輸入販売、通販、EC事業者様など

販売した後の苦情やトラブル  
対応負担が軽減します。

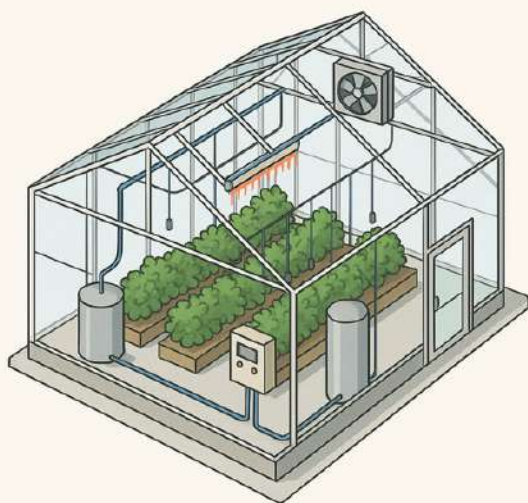
- 販路拡大や競合先との差別化をしたい。
- 説明書作成から製品安全対策、システム構築、アフターフォローの費用や**人手が足りない**。
- 万一自主回収やリコールになったら**保険だけでは足りない**。



- 商品コードとLotコードをシステムに登録すると**専用サイトが自動生成!**
- 寿命終了時に**寿命終了のお知らせ画面へ自動で切り替え**。
- 取説などの**改善**・情報の更新を**アドバイス**。
- 自主回収、リコール、事故対応なども**導入時のコンサル**でご指導し、システムを利用する間はいつでも相談を受けられます。

今後はアプリやQRで商品使用情報を発信するためのJIS化が進みます。  
流通標準のQRコードでリコール通知が直ちにできることは**大手の流通小売に対して大きなアピール**になります。

施設・住宅メーカーや多品種を扱う事業者様の仕入れ品、販売設置後などの出荷後のDX化推進



業務用資機材、設備、食品からあらゆる製品に関わる「安全情報とリコール通知責任」は義務となります。

顧客のニーズ、条件、環境などに合わせて膨大な数の資機材の出荷後の責任が厳しくなりました。それらの維持管理については、人的サポートが伴い、各資機材サプライヤーも含め、人手不足やベテランに依存した事が大きな課題になっています。  
例えばこの植物工場でも環境維持は生産性に深く関わり時に重大事故にもなります。その資機材管理にこのシステムを利用することで、さまざまな効率化が進みます。

- 引き渡し時の資機材などのデジタル管理
- 寿命や点検などのユーザー様とのコミュニケーション
- 取扱説明書などのデジタル化
- メンテナンスの効率化など

※リコール義務化はEUですが、日本もPL法改正に際しては重要な課題なので早期対応に勝るものではありません。

# 取り組みによる効果事例

## 事例1：野生動物用捕獲器

組み立て不具合によるトラブルを回避するため、捕獲器に取説配信用のQRコード金属タグを付け販売している。これにより誤使用トラブルが無くなり、模倣品の販売が増える中、製品の信頼性が評価され行政機関での導入や大手ホームセンターの取引が増えた。さらに、年度末には警察からQRのアクセス履歴情報の提出を要請されている。



## 事例2：通電火災防止のための 簡易感震ブレーカーへの利用

本体が小さく品質表示スペースがないため、国の認証を得るためにSCODTのQRコードを表示した。取扱説明書の閲覧、寿命やリコールの通知ができることが認証機関に評価され「消防防災製品等推奨品」の認証を得た。10年間で100万台程度の販売実績があり、その間のクレームはない。



防災用品の欠陥や取扱間違いは極めて重大な事態と直結！

## 事例3：リチウムイオン電池対応

火災が多発し大きな問題になっているリチウムイオン電池は、国も回収義務化を資源活用と安全の両面で進めます。

**本来これらは事業者の責務です。**

PSEマークは販売前に指定の検査を行えば付けられます。正しい使い方、異常を感じた後の対応、これらは全て利用者依存です。回収（リコール）ができないものは、やはり販売できなくする流れはEUでのPL法改正と同時に技術基準も決まりました。

情報を正確に利用者に伝える責任、これは法律での義務化が進みます。

食品原材料、加工食品、住設機器、家電、産業資機材のご利用方法は個別相談にてご案内します。

正しい使い方、リスク回避方法、回収時期、類似製品の事故など、ロット単位で画面をリコール対応に切り換えられる、これがscodtの最大の特徴です。



自社対応  
サイトに  
リンク



GS1QR  
scodt



# よくある質問

## 安全点検アプリSCODT（すこどっと）®は

製品に流通システム自動認識用QRコードを付け、読み取ることで「取扱説明書」「寿命・点検時期」「リコール通知」などの画面に自動で切り替わるクラウドサービスです。この情報を専用アプリで製品を手元にある仕入れ、販売、購入利用する方が閲覧することで、現在B2Cトレーサビリティを実証できている世界でも唯一のクラウドサービスです。これにより事業者側の出荷時管理と、消費者向けアフターサービスを一体化し、ノーコードで誰でも簡単に今すぐ利用できます。

### 1 どのような業種に使われているのか

- ・ 家電、住宅設備、農業資機材、食品（カット野菜、レトルト等）など。
- ・ B2B／B2C問わず、全ての業種で活用可能。

### 2 GS1と関係はあるのか

- ・ GTINやロット番号で構成されるGS1 2Dコード（GS1QR）に対応。
- ・ 「GS1Japan Handbook2024～2025」 P.12～16に掲載。

### 3 SCODTの特長は

- ・ 消費者がQRを読むと製品個別の情報が自動切替で表示。
- ・ 消費者のアクション履歴（閲覧日時など）を記録。
- ・ 出荷後も製品ごとに「通知の確実性」が担保される。

### 4 他システム（DPPやGS1 Digital Link等）との違いは

- ・ DPPやGS1 Digital Linkは静的リンクが中心で通知機能はなし。
- ・ SCODTは通知型（動的）で、使用期限やリコールの通知が可能。

### 5 個人情報が必要か

- ・ 不要。QRの読み取りログだけで個別対応が可能。
- ・ プライバシー保護と実用性を両立。

### 6 導入のための準備やコストは

- ・ QRコードを印刷するプリンターと、製品にGS1QRコードを表示するラベルなど。
- ・ クラウド利用料は企業規模に応じたサブスクリプション体系。

### 7 SCODT Cloudの詳しい情報を知りたい

- ・ 詳細情報は専用サイトに集約しております。

<https://scodt.com>



### 8 最新のPL法や技術基準の対応

- ・ 米国のFSMA204や欧州の新PL法、技術基準にも対応しています。
- ・ 日本国内でも消費者基本法を優先に、製品安全4法、食品安全関連法、製品やサービスの使用情報 IEEE/82079-1:2019のJIS改訂準備中に準拠しています。



# ご利用のご相談から導入まで（契約までは無料です）



<https://apl.or.jp/?p=6037>

1

## ご相談申し込み

商品などの**安全安心**に関するどんなことでも**ご相談（無料）**ください。

知人からの紹介、ネットで知った、などなんでも結構です。

申し込みは事務局まで電話、FAX、フォームでお気軽にお知らせください。

2

## ご相談

説明書や商品紹介の情報、不具合時の対応、売り込みのためのことなど、**我が国では具体的な対策をご指導できる業界などの垣根を越えた団体です。**

国の安全規制法やPL法なども大きく変わります。

3

## お試し

ご相談に対し、このサービスに関心を持っていただけましたら**ワークショップ**として**無料**でお試しいたできます。

zoomで画面共有し、御社の商品の見本QRを作り、アクセスいただいた記録、画面切り替えなどを体験いただけます。

4

## 申し込み

お試し後、試験実装のご支援は次ページのサービスをご利用ください。申し込みの手続きをご案内します。

5

## 利用開始

申し込み手続きが完了すると、事務局より**ID/PWをお申し込み書記載の住所に郵送**いたします。

届いたことを確認させていただき、利用開始のzoom打ち合わせ日程を確認させていただきます。

6

## サポート

ご使用開始から3か月、概ね月2回ほどのzoomによる例えば**取説や本体表示などの点検、社員の方のご指導**などを行います。特に今は社長様の責任が大きく問われ、一方、この取り組みを利用し国の表彰制度を利用し、ブランドを高められます。

法律や技術基準、特に安全に関する「製品やサービスの使用情報の電子化のISO/IEC/IEEE82079-1:2019」のJIS素案策定委員会が2025年11月に終わりました。世界はすでにマーク依存から実質的な「通知責任」が求められています。

海外で始まっているのは「**今すぐリコールテストができるか？**」です。  
 そのための**B2Cトレーサビリティ**が重要になりました。  
 日本もいつ同様の法律が変わるのか、**PL法も含め今何をするのか**を問  
 われています。

**生産者、食品やそれに関  
 わる流通・加工販売者の  
 皆様に！**



特にリチウム  
 イオン電池など

リコールや回収が  
 簡単にできるかが  
 問われます！

正しい  
 使い方



カット野菜もコールドサプライチェーンで海外  
 で販売、加工食品もインバウンドや越境EC、  
 アマゾンなどで販売されると規制対象に！

今後、リチウムイオン電池利用製品など  
 の規制は一気に高まります。事故が起き  
 てからではBCPもできません。

## ■ 未来の安全安心サービス ミニコンサルパッケージ (MCP)

R8年度IT導入補助金の開始までに導入のコンサルティングと半年のお試しができます。

**期間限定で実施中！**

品質不正から製品のトラブルは出荷後廃棄されるまで全て経営責任です。

後からは間に合わないのが「品質不良による市場への責任」、今すぐ始めても製品に反映する  
 には3カ月はかかります。今生産、出荷するものがインバウンドから越境EC、アマゾンな  
 どで売られると、欧米の厳しい改正法の影響を受けます。今すぐ始めましょう。

- ・ 詳しい内容は別途資料などを用意しておりますので、ご請求ください。
- ・ 内容などはセミナー、個別相談、大手・準大手様は自社ドメインなどでのシステム構築な  
 どに際し、当方の知財などをご利用できる体制を整えております。

申し込み時点の従業員数	コンサルティ ング費用	コード 発行数
10名未満	22万円	～5件
10～100名未満	44万円	～20件
100名以上	88万円	～50件



<https://apl.or.jp/?p=6037>

**説明会開催中**



<https://apl.or.jp>

一般社団法人 **APL-Japan** Association of Product Liability Japan

本部：〒173-0013 東京都板橋区氷川町47-4 アビタシオンK 1F

事務局：〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町35-28

TEL：050-6865-5180 FAX：022-247-8042

Email [office@apl.or.jp](mailto:office@apl.or.jp)